

## 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

2 重要な会計方針

(1) 財務諸表の表示変更

特記事項なし

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の証券は個別法による償却原価法(定額法)を採用しています。

その他の有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は長期滞納額を個別判断し計上

(4) 固定資産の減価償却の方法

収益事業(駐車場特別会計)は定率法による。

一般会計については定額法による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3 会計方針の変更

特記すべき変更はありません

4 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
教育基金定期預金	254,749			254,749
投資有価証券	22,603,385	9,773,900	9,024,985	23,352,300
定期預金	25,302,646	8,501,467	18,203,793	15,600,320
奨学貸費金	73,658,000	5,520,000	10,768,000	68,410,000
(取立不能見込額)	△ 933,000			△ 933,000
指定寄付金特定預金	17,260,111	3,000,000	4,015,216	16,244,895
合計	138,145,891	26,795,367	42,011,994	122,929,264

5 基本財産及び特定資産財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
教育基金定期預金	254,749		(254,749)	
投資有価証券	23,352,300	(0)	(23,352,300)	
定期預金	15,600,320	(0)	(15,600,320)	
奨学貸費金	68,410,000	(0)	(68,410,000)	
(取立不能見込額)	(△ 933,000)		(△ 933,000)	
指定寄付金特定預金	16,244,895			16,244,895
合計	122,929,264	0	106,684,369	16,244,895

6 担保に供している資産及び保証債務等の偶発債務はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残
固定資産			
土地	157,623,800		157,623,800
建物	241,830,539	139,170,442	102,660,097
構築物	2,389,639	2,154,220	235,419
什器備品	3,951,190	3,854,902	96,288
合計	405,795,168	145,179,564	260,615,604

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金	債権の当期末残高
奨学金貸費金	68,410,000	933,000	67,477,000
合計	68,410,000	933,000	67,477,000

9 保証債務等の偶発債務 該当なし

10 満期保有目的の債券

名 柄	満期日	取得価額	時価	評価損益
日興ファンドラップ 一任型		13,000,000	14,000,532	1,000,532
合計		13,000,000	14,000,532	1,000,532

11 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について

銘 柄	特記事項	株数	取得価額	時価	当期評価損益
東京瓦斯	29/9株式併合5株を1株に	1,400	2,463	3,447,500	△ 130,900
ソフトバンク		4,800	1,439	6,904,800	1,123,200
合計			3,901	10,352,300	992,300

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	米沢市	0	2,000,000	2,000,000	0	
補助金	調布市		15,000	15,000		
合計		0	2,015,000	2,015,000	0	

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常外収益への振替額 補助金等	2,000,000
目的達成による指定解除額	2,000,000
経常外収益への振替額 指定寄付金	1,000,000
目的達成による指定解除額	2,615,216
合計	4,615,216

14 関連当事者との取引 該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 該当せず

16 重要な後発事象 該当なし